

研究種目： 若手研究 (B)
 研究期間： 2007～2009
 課題番号： 19720171
 研究課題名 (和文) 日米政府の沖縄援助政策から復帰後の振興開発への展開に関する政治社会史的研究
 研究課題名 (英文) The Socio-Political History of Economic Aid to Okinawa from U.S. and Japan: From the late 1950's to the Post-Reversion Era
 研究代表者
 鳥山 淳 (TORIYAMA ATSUSHI)
 国立大学法人琉球大学・法文学部・非常勤講師
 研究者番号： 60444907

研究成果の概要 (和文)：本研究は、1950年代後半から日米政府が展開した沖縄援助政策に焦点を当て、そこに込められた政治的な意図を分析した。それは、沖縄社会で高まった占領批判を沈静化し、米軍基地の安定的な使用を担保するために必要とされるものであった。その政策は、米海兵隊が日本本土から沖縄に移駐し、基地問題が沖縄へと集中していく過程と同時並行的に展開されたのである。その論理は、復帰後の日本政府による開発政策へとつながっていくものでもあった。

研究成果の概要 (英文)：This research focused on economic aid politics of U.S. and Japan to Okinawa from the late 1950's. By these politics U.S. and Japan intended to cool down the criticism against the Occupation and to ensure the long-range use of Military Bases in Okinawa. In the late 1950's Marine bases moved from mainland Japan to Okinawa, while economic aid politics executed in Okinawa. These politics provided the Okinawa development policy of Japanese Government in the post-reversion era.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	800,000	0	800,000
2008年度	700,000	210,000	910,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
総計	2,200,000	420,000	2,620,000

研究分野：歴史学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：(1)沖縄, (2)占領, (3)援助, (4)復帰, (5)基地, (6)開発

1. 研究開始当初の背景

(1)本研究は、研究代表者がこれまで取り組ん

できた、戦後初期沖縄における社会形成というテーマをふまえて構想された。1945年の沖縄戦とともに始まった米軍占領の約10年

間において、基地社会と呼ぶべき社会状況が生み出されたが、同時に占領統治に対する批判・不満が高まり、1956年には「島ぐるみ闘争」が沸き起こるに至った。その歴史的過程をふまえつつ、その後の政治社会史的な展開を記述することが、沖縄戦後史研究の重要な課題となっている。

(2)近年、その分析を進めるうえで重要な前提となる成果が、国際関係論の領域において生み出されている。代表的な研究書としては、宮里政玄『日米関係と沖縄』（2000年）、我部政明『戦後日米関係と安全保障』（2007年）があり、それらによって米国の沖縄占領政策に関する分析は大きく進展を見せている。本研究にとっても、その成果は重要な基盤となる。

(3)研究の資料的基盤については、沖縄県公文書館が所蔵する琉球政府文書および米民政府文書（米国で調査・収集された複写資料）が最も重要なものとなる。同館では現在も新資料の公開が続いており、その内容の把握と活用を進めることは、沖縄戦後史研究のすそ野を広げるうえでも重要な作業となっている。

2. 研究の目的

本研究は、1956年の「島ぐるみ闘争」を受けて、沖縄統治政策において、あるいは沖縄住民の生活や意識において、どのような変化が生じていったのかを読み解こうとするものである。そのために重要な視座となるのが、沖縄に対する援助政策の分析である。とりわけ、米国占領下の沖縄において日本政府

の援助が導入されていく過程を明らかにすることは、統治政策の転換と住民意識の変容を考察するうえで不可欠な作業であり、その点を本研究の基本的な課題として設定した。

その課題を具体的に表現すると、次の3点に集約することができる。

(1)本研究は、経済史研究において取り上げられてきた日米政府の沖縄援助政策を政治史の文脈に位置づけ直し、そこから援助政策に込められていた政治的な意図を明らかにする。

(2)援助政策が沖縄社会にもたらした変容の位相を明らかにするとともに、復帰後の開発政策の要求へとつながっていく社会意識の形成を描く。

(3)援助と開発をめぐる政策と社会意識の変遷が、軍事基地の存在とどのように関連していたのかを明らかにする。

3. 研究の方法

(1)本研究は、収集した資料に基づいて実証的な分析を展開した。

(2)沖縄県公文書館を中心に県内諸機関での資料調査を継続的に行うとともに、国立国会図書館をはじめとして県外での資料調査を展開した。

(3)援助政策が地域社会にもたらした影響を捉えるために、宮古・八重山地域での調査を行い、加えて奄美諸島での調査を行って開発政策の概要を把握した。

(4) 上記の調査をふまえて、政策の変遷と地域社会の変容との関連を捉え、論文および報告書を作成した。

4. 研究の成果

(1) 本研究の中心をなす成果は、2009年1月に発刊された『沖縄・問いを立てる5 イモとハダシ 占領と現在』所収の論文「占領と現実主義」であり、その中で本研究の目的にとって重要な3つの論点を明らかにした。第1の論点は、日本政府の沖縄援助政策の起点が1956年にあり、それが「島ぐるみ闘争」によって示された沖縄社会の占領批判を沈静化する狙いを持っていたことである。

第2の論点は、援助の具体的方法として最初に展開されたのが、沖縄戦の住民犠牲者に対する援護法の適用拡大だったことである。それは一種の「戦後補償」であると同時に、米国統治下の沖縄住民に対する援助のさきがけとしての意味合いを帯びていた。

第3の論点は、そのようにして始まった援助が、沖縄住民の権利意識と重なり合っていたということである。日本政府によって投下された援助は、占領批判を沈静化して基地使用の安定化を図るという目的に沿って開始されたが、そのような援助は、地上戦と占領によって沖縄に苦難を強いてきた日本政府の責任を明確化させるものとして、沖縄住民から要求されていた。その結果として、占領批判の沈静化と、日本政府に対する権利の主張と責任の追及とは、援助という手法において重なり合っていたのである。

以上の3つの論点は、日本政府援助の起点を明らかにし、それが復帰後の開発政策に

つながる論理を含んでいたことを確認するうえで、きわめて重要な視座となる。

(2) 本研究のテーマである沖縄援助政策の構造を捉えるうえで、当該期における米軍基地の動向を明らかにすることも、不可欠な課題である。その点に関する成果は、2009年8月に発表した論文「1950年代沖縄の軍用地接收」、および2010年3月発刊の『沖縄学入門 空腹の作法』に収録された論文「1950年代の米軍基地問題をめぐって」において示した。その主要な論点は、米海兵隊が日本本土から沖縄に移駐したことに伴って、それまで多くの地域に影響を及ぼしていた米軍基地が沖縄へと集中していったこと、そして基地が拡大された沖縄において社会構造や社会意識に変容が生じたということである。海兵隊が日本本土から沖縄へ移駐した時期は、沖縄に対する日本政府援助が開始される時期と重なっており、沖縄への基地集中と、援助政策の展開とは、密接に関連している。

(3) 以上の2つの成果は、復帰後に展開されていく沖縄振興開発計画の論理と構造を歴史的に捉えるうえでも、重要な意味をもっている。とりわけ、1995年にクローズアップされた「沖縄問題」への日本政府の対応と、それに対する沖縄社会の反応を的確に捉えるためには、歴史的な分析が不可欠である。その議論の一端は、2008年3月に発表した論文「「沖縄十年」を考えるための予備ノート」において提示した。

5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計4件)

①鳥山淳、1950年代沖縄の軍用地接收－伊江島と伊佐浜そして辺野古、『歴史評論』査読無し、712号、2009、35-49

②鳥山淳、1950年の諸相から見える基地と占領、沖縄市『KOZA BUNKA BOX』査読無し、5号、2009、11-23

③鳥山淳、「沖縄十年」を考えるための予備ノート、『インパクション』査読無し、163号、2008、66-71

④鳥山淳、まっすぐに突きささる沖縄「集団自決」の体験記録、『論座』、査読無し、152号、2008、202-207

〔学会発表〕（計2件）

①鳥山淳、沖縄における民間人収容所、ジェノサイド研究会、2008年9月27日、ソウル大学（韓国）

②鳥山淳、沖縄の戸籍をめぐる交錯した人々、日本平和学会、2007年11月9日、済州大学（韓国）

〔図書〕（計5件）

①鳥山淳（田中ひかる、堀江孝司、小野一、丹野清人らと共著）、『政治を問い直す1 国民国家の境界』、日本経済評論社、2010、1-255

②鳥山淳（勝方恵子、前嵩西一馬、渡辺美季、戸邊秀明らと共著）、『沖縄学入門 空腹の作法』、昭和堂、2010、1-371

③鳥山淳（新崎盛暉、内村千尋、仲本和彦、宮城修と共著）、『不屈 瀬長亀次郎日記 第2部 那覇市長』、琉球新報社、2009、1-419

④鳥山淳（安里英子、田仲康博、土井智義、若林千代と共著）、『沖縄・問いを立てる5 イモとハダシ 占領と現在』、社会評論社、2009、1-185

⑤鳥山淳（内村千尋、垣花鷹志、宮城修と共著）、『不屈 瀬長亀次郎日記 第1部 獄中』、琉球新報社、2007、1-358

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

鳥山 淳 (TORIYAMA ATSUSHI)

国立大学法人琉球大学・法文学部・非常勤講師

研究者番号：60444907

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし